

045

災害支援をみんなで応援する仕組みづくりにより、寄付者と支援者をつなげ、被災地支援を後押し

取組主体		
公益財団法人 みんなでつくる財団おかやま		
従業員数	想定災害	実施地域
4人	全般	岡山県

・被災地支援基金設置を通して、多くの寄付者と支援者をつなげる仕組みを構築。日々変化する被災地のニーズに応じたスピーディーな助成により、被災地の支援を後押しする。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

災害支援をみんなで応援する仕組みを構築。

・公益財団法人みんなでつくる財団おかやまは、「みんなの何とかしたいをカタチにする」市民コミュニティ財団である。2012年9月28日に、530名以上の方からの寄付4,133千円をもとに設立した。個人や団体からの寄付で設立された基金（寄付者がテーマ設定）をもとにした助成事業を実施する。そのほか、NPO活動の能力強化のためのセミナーや、寄付を身近に感じてもらうためのチャリティーイベントなども開催している。

・同法人は、平成30年7月豪雨（岡山県での発災は7月6～7日）の発災直後7月8日に、災害支援の活動に助成することを目的に「ももたろう基金」を設置した。

・発災当日（7月7日）に基金設置の発議があり、翌日8日には全理事・監事の合意により基金設置が決定した。支援の内容に応じて「緊急助成」と「復興助成」の2種類の助成事業をつくり、それぞれ進め方や審査方法を区別



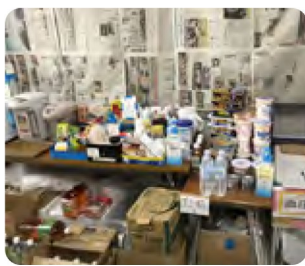
支援の流れ

した。「緊急助成」は、申請受付から48時間以内に助成決定した。また、7月10日～第1次募集をスタートし、2022年2月の第14次募集まで、日に日に変わる被災地のニーズに応じた活動に対して助成を行った。

・日々変化する被災地のニーズに応じた活動を支援するため、時期や内容を複数回に分けて助成を実施した。これにより、仮設診療所の設置や炊き出し、ボランティアセンター運営、学童保育等、さまざまな活動に助成することができた。



岡田小学校での炊き出し事業
(災害ボランティア)



避難所支援プログラム
(緊急物資提供事業)



真備の医療拠点仮設診療所
設置プロジェクト



臨床美術による心のケア



高校生による被災地コミュニティ
新聞製作・配布活動



被災者と「元いた地域・移住先の
地域・団地内」の繋がりを
孤立防止事業



倉敷市内の「みなし仮設」に
入居する避難者をつなげる
子ども食堂の運営



西日本豪雨災害により水損をうけた
真備町の「大切なもの」の
応急・修復処置活動

国土強靱化

- ・同財団では、西日本豪雨前から、少額で目的毎に基金を設置できる冠基金という仕組みの運営や、多くの人から資金を集める地域版クラウドファンディングでの団体の伴走支援等を行っていた。岡山県内の NPO 活動を行う団体・個人と連携できる枠組みやネットワークがあったことが、ももたろう基金の迅速な設置、円滑な運営につながった。
- ・平成 30 年 7 月豪雨時に設置した「ももたろう基金」の経験を活かし、翌年（2019 年）の新見豪雨災害の際には、「災害支援＋地域活性化」に継続して取り組むための「にいま復興基金」を設置した。さらに、今後いつ起きてもおかしくない災害への備えとして、「みんつく災害支援基金」を設置し、みんなで災害に備え、考えるきっかけとなる仕組みを構築した。「みんつく災害支援基金」は、日本国内（原則、岡山県内）で災害や災害相当の緊急事態が起きた際に、被災者や被災地、また影響を受ける人々を支援するための助成を行う「原資」として活用することが目的である。

2 取組の平時における利活用の状況や効果

- ・平時からの活動で構築したネットワークも活用しながら、混乱する被災地のニーズや状況を判断し、その時々で必要な支援を届けられるよう、スピード感を持って助成できる体制とルール作りを行っている。
- ・「ももたろう基金」については、助成実績だけでなく、助成の流れやポイントなど、運営に関する情報もとりまとめた中間報告書を作成・配布することで、ノウハウ継承を行っている。
- ・「みんつく災害支援基金」やイベント・セミナーの開催、関係団体との交流会の開催などを開催し、啓発活動や、関係団体とのネットワーク継続・強化を図っている。
- ・これまでの基金設置の取組を通じて、平時のネットワークの意義や重要性を再確認することができた。また、多くの支援者や寄付者と繋がることができ、平時の活動（助成事業やイベント等）の幅が広がった。
- ・「ももたろう基金」の取り組みは、「第 10 回日本ファンドレイジング大賞」を受賞し、団体の知名度・信頼性向上につながった。

3 現状の課題・今後の展開等

- ・被災地支援基金設置を通して、多くの寄付者と団体をつなげることができた。一方で、その活動で手一杯となってしまう、発災前までの取り組みや繋がりが途切れてしまっているものも多くある。
- ・小規模な体制で運営している組織であるため、非常時には周囲と連携しながら取り組むことが不可欠であり、その体制をより強固なものにしていく必要がある。今後は当法人の OBOG に声掛けをし、定期的に組織内での非常時の対応やシステムの確認を行うネットワークを構築することで、仕組みとして関わってもらえるように体制整備を行う予定である。

4 周囲の声

- ・被災時にどのように診療をつづけるか見えない状況だったが、「みんつく」の助成をモデル事業として医療関係からの支援をうけた。事業に必要な役割を明確にし、それぞれの団体（内部関係者、建設業者、行政等）とつないでもらうとともに、課題となる部分を一緒に解決してもらった。（医療関係者）
- ・ももたろう基金を活用できるようになってから、避難者の個別の要求やニーズに迅速に対応できた。（自治体職員）
- ・合同で助成実施することで、事業規模を拡大できた。（他の助成組織）

担当者の声

- ・平時から様々なネットワークを構築していたからこそ、災害という非常時にも「ももたろう基金」や「にいま復興基金」などに取り組むことができました。当法人ではこれからも、行政や NPO、中間支援組織など、さまざまなネットワークをより強固なものにしていくために、イベント・セミナー開催による啓発活動や交流会など、みなさまにご参加いただける仕組みを考え、提供させていただきたいと思っております。ぜひ一緒に、考え、備えていきましょう。

問合せ先

公益財団法人 みんなでつくる財団おかやま 法人番号： 9260005009143
TEL : 0866-31-5530 E-Mail : info@mintuku.jp

動画

—

サイト URL

